
わたしたちが^{つな}繋ぐ「みらい」

Road to CARBON NEUTRAL & GREEN RECOVERY

2023 → 2050



2026年3月

いわき市

1 脱炭素社会実現に向けた「いわき市の意思」

地球温暖化（いわき温暖化）は、人類（市民）にとって解決しなければならない喫緊の課題であるとともに、環境対策はもはや経済成長の源泉です。

本市は、気候危機の脅威から市民の暮らしを守るとともに、これまでの経済発展を支えてきたエネルギー産業とその長い歴史の中で培ってきた様々な強みを生かし、脱炭素社会の実現に向けた挑戦を更なる成長の契機と捉え、環境と社会・経済の好循環を持続発展的に創出する未来を構築することにより、将来の子供たちに繋いでいきます。



脱炭素が進んだ未来のいわき市は、産業や街なかに
次世代技術や再生可能エネルギーが浸透し、
ライフスタイルは大きく変わり、「環境にやさしく暮らしやすいまち」になっています。

2 将来の子供たちに繋ぐ「いわき市の未来」

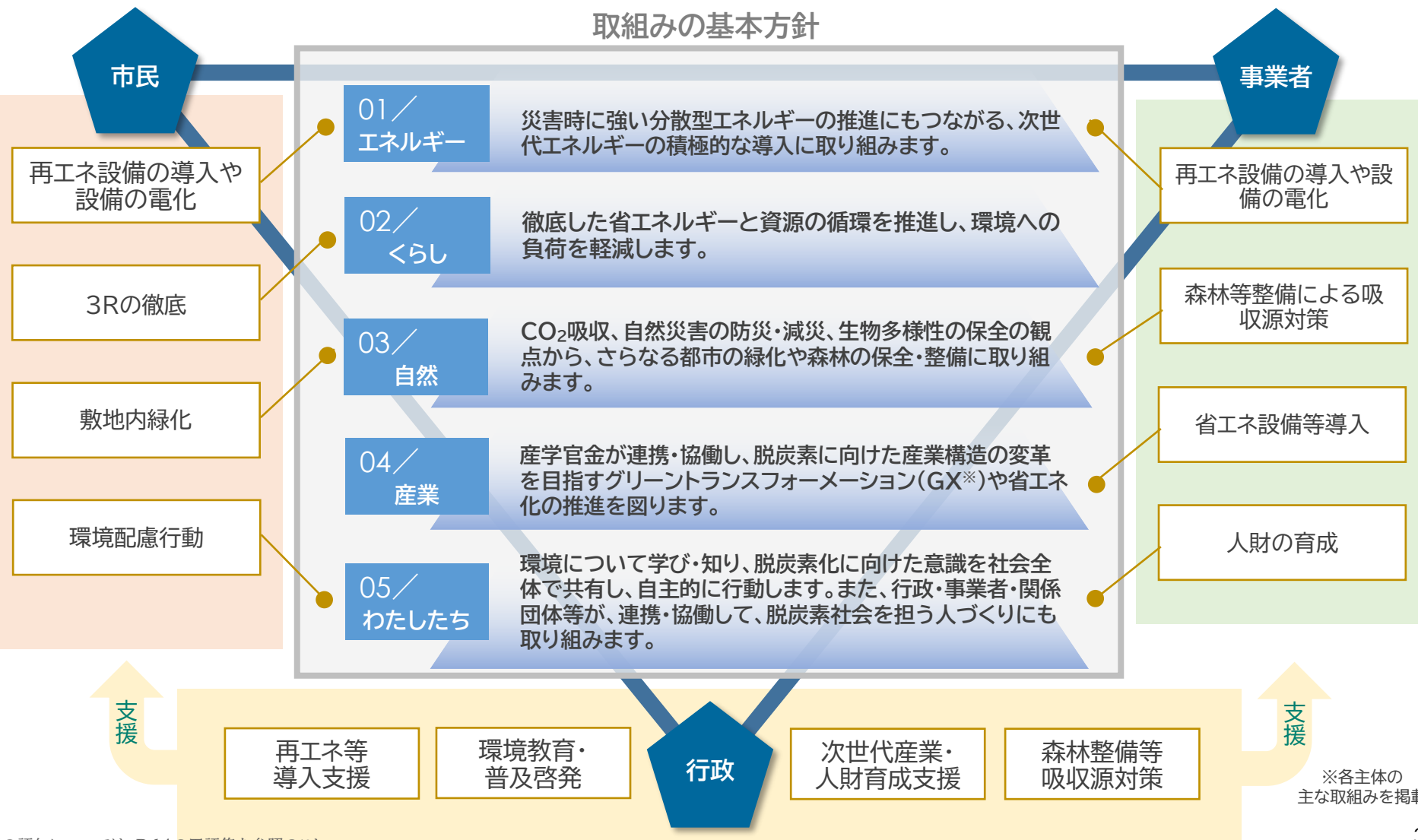


※の語句については、P.14の用語集を参照のこと。

3 わたしたちができること

いわき市が目指す「みらい」を実現するためには、私たち一人ひとりが、それぞれの立場で、力を合わせながら、地球温暖化対策に取り組まなければなりません。

取組みの基本方針

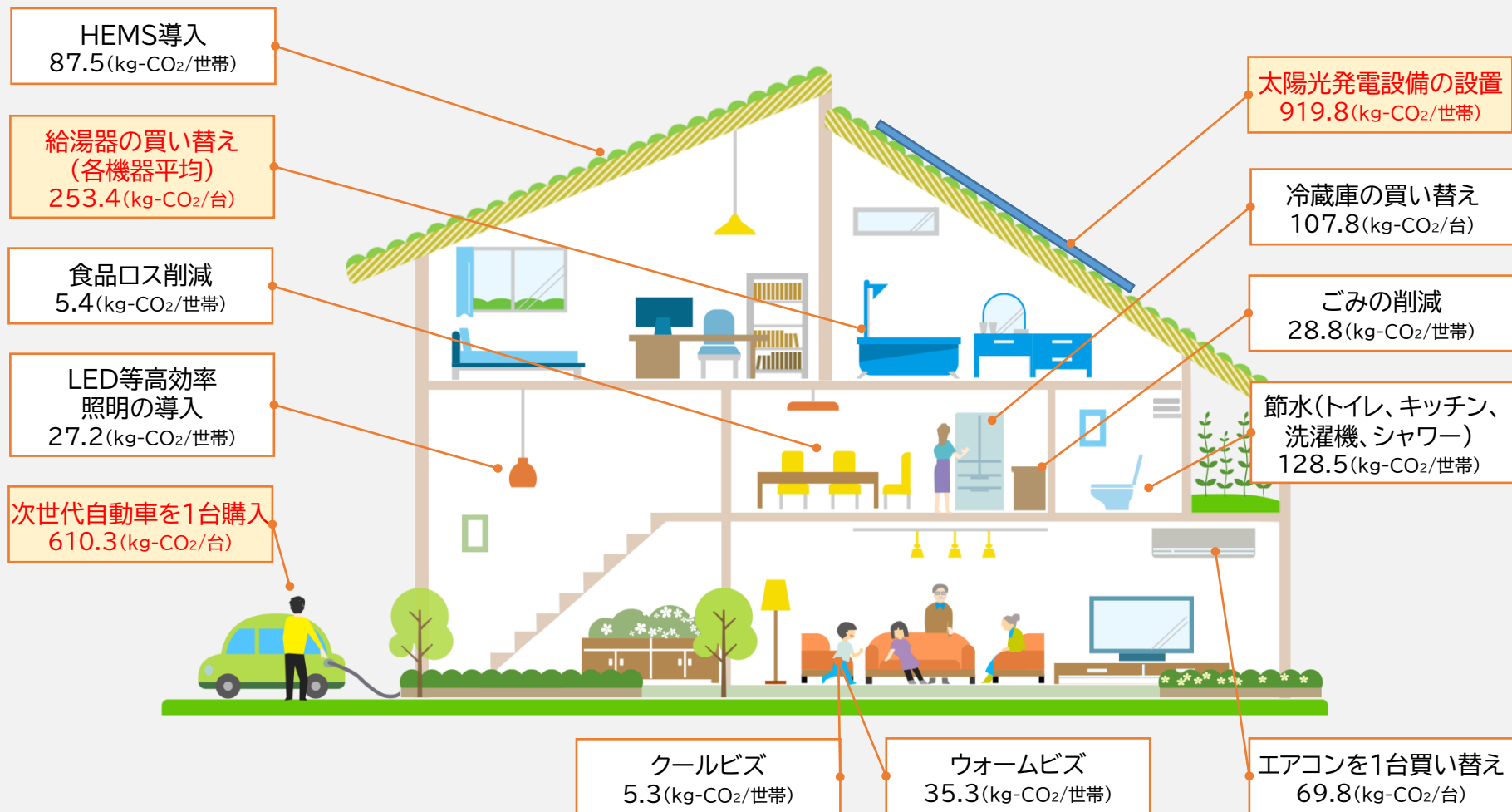


※の語句については、P.14の用語集を参照のこと。

4 家庭でできる温室効果ガス削減の取組み(例)

図中の対策を全て実施した場合の削減量：**3,114.1** (kg-CO₂/世帯・年)

【参考】本市における2030年度民生家庭部門の削減量目標：429千t-CO₂(市内約14万世帯で上記削減量の達成が必要)



赤字：家庭における取組みで特に削減効果の高いもの

資料：脱炭素社会づくりに貢献する製品で一步先の賢い選択！（環境省 COOL CHOICE事務局）
(<https://ondankataisaku.env.go.jp/coolchoice/kaikae/>) に市が追記

(参考) 温室効果ガスを削減する主な取組み

01 戸建て住宅をZEHで建築 ⇒ 2,551.0 kg-CO₂/世帯

ZEHとは住宅の高断熱化、高効率設備による省エネと太陽パネルによりエネルギーを創ることで、年間の住宅のエネルギー消費量が正味でゼロとなる住宅です。

02 省エネ性能の高い住宅への引っ越し・断熱リフォーム ⇒ 1,130.7 kg-CO₂/世帯

断熱性・気密性の向上で、熱中症やヒートショックの予防、冷暖房費の節約ができます。さらに、省エネ家電の導入と同時実施で相乗効果が期待できます。

03 自宅への太陽光発電の設置 ⇒ 919.8 kg-CO₂/世帯

エネルギー源が半永久的でクリーンな太陽光で発電することによって、CO₂の排出を抑えることができ、電気代を抑えることも可能です。

04 省エネ家電等の導入 ⇒ LED 27.2 kg-CO₂/世帯 ⇒ 冷蔵庫 107.8 kg-CO₂/世帯 ⇒ エアコン 69.8 kg-CO₂/世帯

省エネ家電への買換えを検討しましょう。

05 高効率給湯器の導入設置 ⇒ 70.9~525.6 kg-CO₂/世帯

従来型の給湯器から高効率給湯器(ヒートポンプ式、潜熱回収型給湯器、家庭用燃料電池)への更新を検討しましょう。

06 スマート節電 ⇒ 87.5 kg-CO₂/世帯

エネルギー使用量の表示・管理システム(HEMS)の導入やIoT家電の活用により、節電を行いましょう。

07 クールビズ・ウォームビズ ⇒ 40.6 kg-CO₂/世帯

適度な冷暖房で、気候に合わせて快適に過ごせる服装や取組を促すライフスタイル、クールビズ・ウォームビズを実践しましょう。

08 節水 ⇒ 128.5 kg-CO₂/世帯

上下水道の使用にもエネルギーは消費されており、CO₂排出につながっています。こまめに水を止めたり、工夫して使用し、無駄な水を少しでも減らしましょう。

09 次世代自動車の利用 ⇒ 610.3 kg-CO₂/世帯

自動車購入時には、次世代自動車(FCV、EV、PHEV、H V)を検討しましょう。

11 働き方の工夫 ⇒ 840.3 kg-CO₂/世帯

テレワークやオンライン会議を選択できることによって、従業員のワークライフバランスの向上や電力消費量などの削減効果も期待されます。

13 食事を食べ残さない ⇒ 5.4 kg-CO₂/世帯

日本の食品ロス量は、1人1日当たりおにぎり約1個分。自分の食べられる量の注文をし、もし残す場合は持ち帰りましょう。

15 バイオマスプラスチックの製品の購入 ⇒ 19.2 kg-CO₂/世帯

従来のプラスチックに代わり、環境に配慮したバイオマスプラスチックを使った製品を購入しましょう。

10 近距離通勤(5 km)は自転車・徒歩通勤 ⇒ 161.6 kg-CO₂/世帯

自動車のCO₂排出量は、家庭からのCO₂排出量の約1/4を占めます。徒歩、自転車や公共交通機関など自動車以外の移動手段を積極的に利用しましょう。

12 ごみの削減(分別処理・3R) ⇒ 28.8 kg-CO₂/世帯

「3R」(リデュース(ごみの発生抑制)、リユース(再使用)、リサイクル(再生利用))は、CO₂排出量削減につながります。まずは減らす工夫をしましょう。

14 旬の食材や地産地消の食生活 ⇒ 地産地消:年間 8kg-CO₂/人 ⇒ 旬の食材:年間 36kg-CO₂/人

日本は約60%を輸入食品で賄っており、その分フードマイレージが大きくなっています。食品を購入する際は、食品のトレーサビリティ表示、国産の物や旬の物を意識しましょう。

16 植林などの保全活動 ⇒ 年間 0.8kg-CO₂/本

地球温暖化の現状は他人事ではなく、一人ひとりの行動の上に成り立っています。地域の環境活動などに参加しましょう。

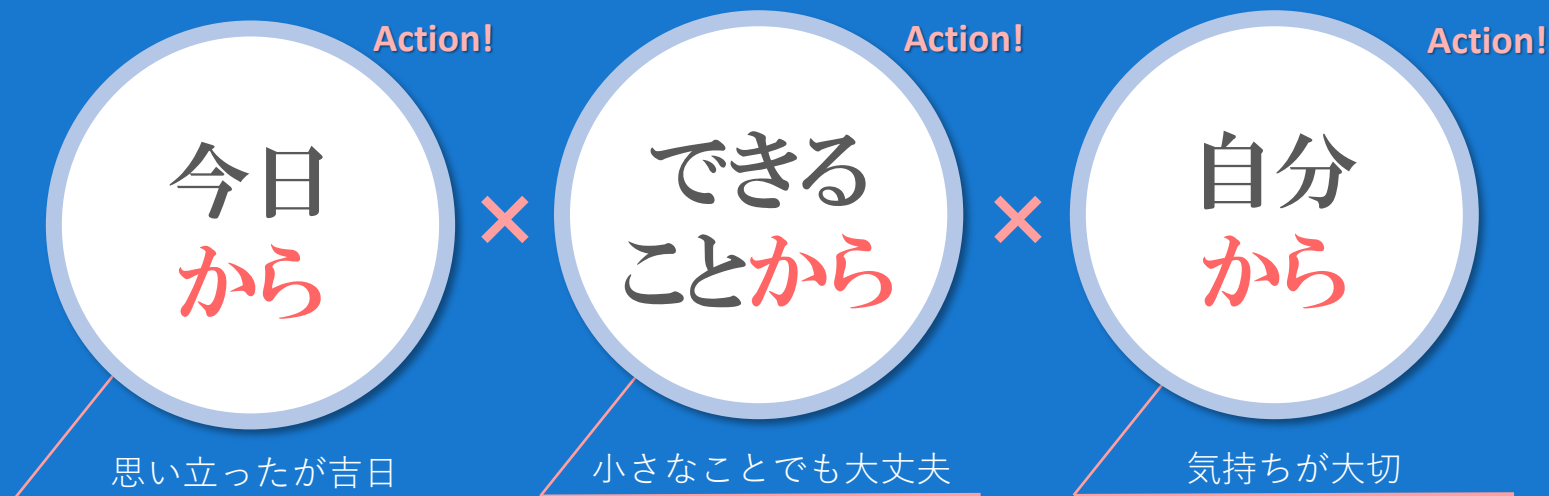
5 脱炭素に取り組む『3KARAアクション』

環境にやさしく、脱炭素につながる行動を、小さなことから実践していく「3KARAアクション」に取り組み、脱炭素社会を実現しましょう。

3KARA
で始めよう

3 K A R A ア ク シ ョ ン

サンカラ



6 SDGsへの貢献

SDGsは、将来にわたって持続可能な発展を目指し、環境・社会・経済の課題解決に向け、17の目標と169のターゲットから構成されています。

一人ひとりのカーボンニュートラル*に向けた取組みは、SDGsの目標達成にも貢献します。

< カーボンニュートラルに関連する主な「目標」 >

7 エネルギーをみんなに
そしてクリーンに



すべての人々が、安くて安定した持続可能な近代的エネルギーを利用できるようにしよう

9 産業と技術革新の
基盤をつくらう



災害に強いインフラを作り、持続可能な形で産業を発展させ、イノベーションを推進していこう

11 住み続けられる
まちづくりを



安全で災害に強く、持続可能な都市及び居住環境を実現しよう

12 つくる責任
つかう責任



持続可能な方法で生産し、消費する取組みを進めていこう

13 気候変動に
具体的な対策を



気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じよう

14 海の豊かさ
を守ろう



持続可能な開発のために海洋資源を保全し、持続可能な形で利用しよう

15 陸の豊かさ
を守ろう



陸上の生態系や森林の保護・回復と、持続可能な利用を推進し、砂漠化と土地の劣化に対処し、生物多様性の損失を阻止しよう

17 パートナーシップで
目標を達成しよう



目標の達成のために必要な手段を強化し、持続可能な開発に向けて世界の人々で協力しよう

7 脱炭素社会に向けた進捗状況を測る指標

脱炭素社会に向けた進捗状況を確認するため、
わかりやすい8つの指標を設定します。

指標

取り組みの視 点

進捗状況

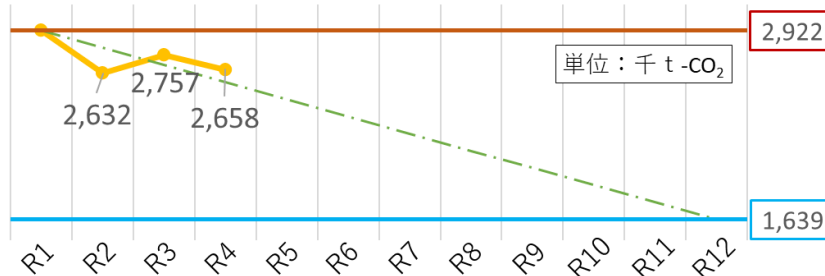
関連する主な市の主要施策

1

本市における 温室効果ガス排出量



※「市脱炭素社会実現プラン」における管理指標
※令和2, 3年度の排出量については、自治体排出量カルテに基づき修正しています



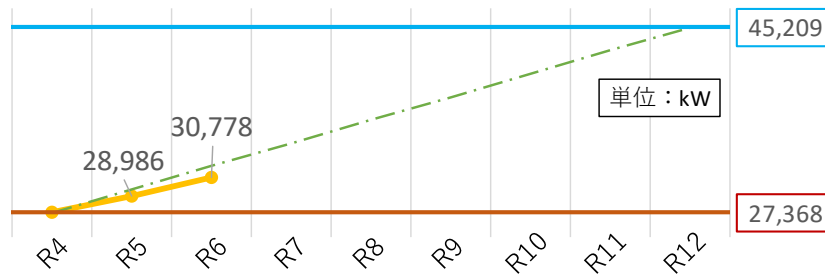
全事業

2

太陽光発電設備 導入補助実績



※市太陽光発電設備導入補助による設定



1 15 18

● 現状値 — 目標値 — 基準値 - - - 算出目標

指標

取り組みの視 点

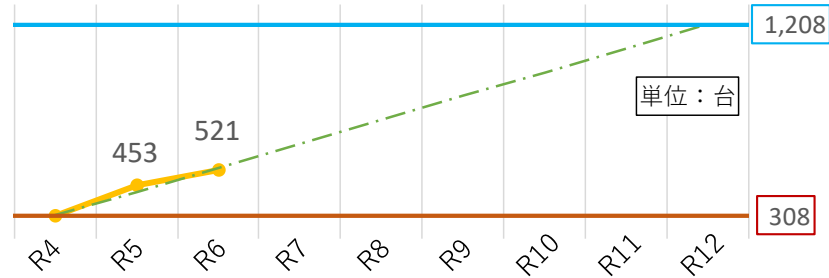
進捗状況

関連する主な 市の主要施策

3

EV・FCV導入補助実績

※市EV・FCV導入補助による設定

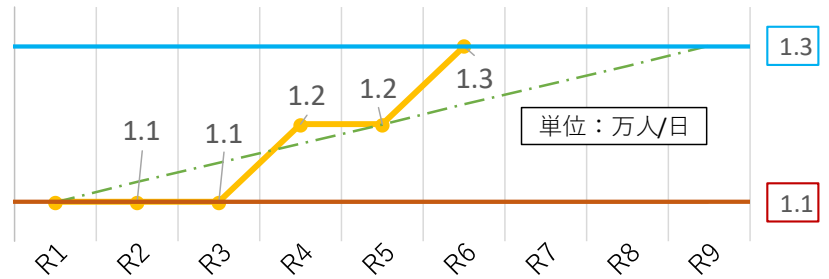


24 25

4

鉄道交通利用者数

※「市地域公共交通計画」における管理指標

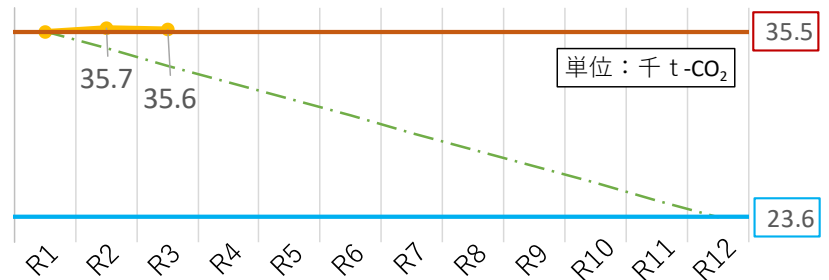


27

5

特定排出事業者1事業所 当たりのCO2排出量

※「市脱炭素社会実現プラン」の産業及び業務部門における削減目標による設定(自治体排出量カルテに基づく)



1 9 11
12 15

● 現状値 — 目標値 — 基準値 - - - 算出目標

指標

取り組みの視 点

進捗状況

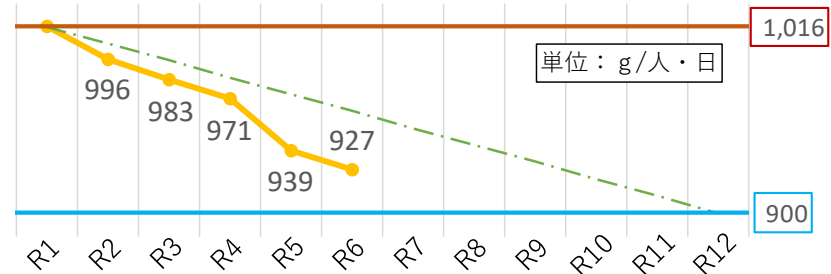
関連する主な 市の主要施策

6

一人一日当たりの ごみ排出量

普及啓発
人づくり

※「市一般廃棄物(ごみ)処理基本計画」における管理指標



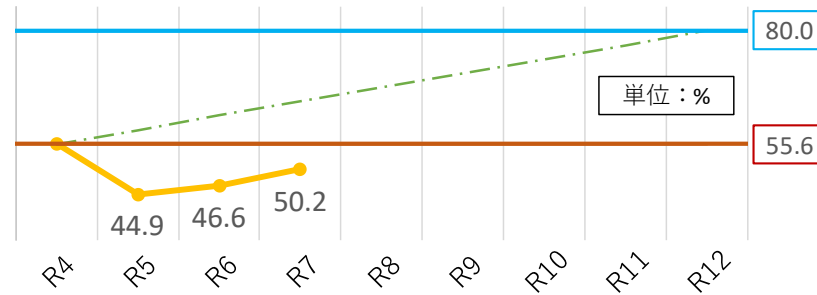
29 30

7

省エネや温暖化対策を 意識した取り組みを行う 市民の割合

普及啓発
人づくり

※「福島県政世論調査」による設定



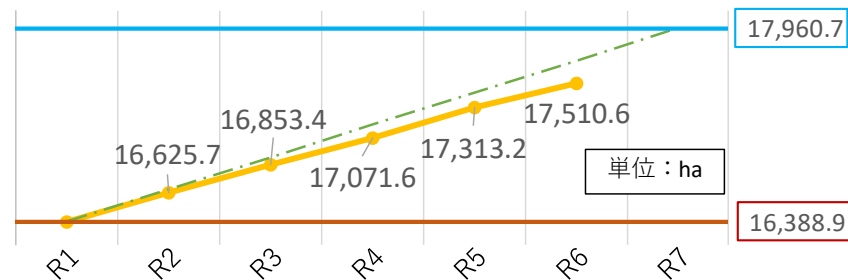
14 16 17
19 20 21
22 23

8

造林事業実施面積

吸収源
ほか

※「市森林・林業・木材産業振興プラン」における管理指標



6 7

● 現状値 — 目標値 — 基準値 - - - 算出目標

8 令和8年度 脱炭素を支える市の主要施策

市役所では、脱炭素社会を実現するため、以下の事業に取り組んでいきます。

01

産業部門

1	カーボンニュートラル・スタートアップ支援事業	12,017千円	環境企画課
	市内中小企業における脱炭素経営のスタートアップ期を支援することにより、温室効果ガス排出削減を促進し、企業価値の向上や競争力強化等につなげる		
2	農業生産振興ブランド戦略プラン推進事業	55,697千円	農業振興課
	燃料や資材の削減が期待できるスマート農業推進のため、本市農業の生産振興に係る事業に対し補助金を交付し、新時代の活力ある農業の実現を図る		
3	環境保全型農業直接支払交付金事業	2,001千円	農業政策課
	農業者団体等の化学肥料等低減の取組と合わせて行う地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動へ支援する		
4	いわき市木づかい住宅ポイント事業	14,437千円	林業振興課
	市産木材の利用促進のため、市産木材を利用し、住宅を新築・増改築等した場合、市農林水産物等と交換可能なポイントを交付する		
5	公共建築物木造・木質化専門アドバイザー事業	928千円	林業振興課
	公共建築物における更なる木造・木質化を推進し、市内林産業の生産力及び持続性の向上を図り、自然環境保全の推進する		
6	森林整備地域活動支援事業	6,200千円	林業振興課
	森林所有者等による計画的かつ一体的な森林の施業に不可欠な地域活動(森林境界の明確化)を支援する		
7	森林経営管理事業	51,438千円	林業振興課
	森林経営管理制度を実施するため、意向調査等を記載した全体計画に基づく、所有者への意向調査、境界明確化等を実施する		
8	漁場生産力・水産多面的機能強化対策事業費補助金	400千円	水産振興課
	沿岸海域の多様な生物の場である、藻場の機能の維持・回復を図るための保全活動を支援する		
9	バッテリーバレー推進事業	6,019千円	産業みらい課
	「いわきバッテリーバレー構想」を踏まえ、技術開発支援や人材育成等の取組みを推進し、産業振興や雇用創出を図る		
10	風力関連産業推進事業	7,685千円	産業みらい課
	風力発電設備の大量導入を見据え、地域産業の高度化や人材育成に向けた取組みを進め、持続可能な産業振興と環境保全の両立の実現を目指す		

11	地域産業競争力強化支援事業	43,429千円	産業みらい課
	国のグリーン成長戦略等に位置づけられる成長産業分野において、製品・技術の開発等に挑戦する市内企業に対し支援を行う		
12	港湾機能高度化事業	1,600千円	産業みらい課
	小名浜港の整備促進及びカーボンニュートラルポート形成の実現に向け、要望活動等を実施する		
13	カーボンニュートラル人材育成支援事業	3,000千円	産業みらい課
	「カーボンニュートラル(脱炭素)」をテーマに、産業界が中心となって、産業界で活用できる人財を育む取組みを支援する		

02

民生業務部門

14	カーボンニュートラル・人づくり推進事業	2,902千円	環境企画課
	脱炭素社会の実現に向け、市民のライフスタイル変容を促すため、市民を対象とした普及啓発や、将来世代を対象とした環境教育を実施する		
15	(再掲) カーボンニュートラル・スタートアップ支援事業	12,017千円	環境企画課
	市内中小企業における脱炭素経営のスタートアップ期を支援することにより、温室効果ガス排出削減を促進し、企業価値の向上や競争力強化等につなげる		
16	市HPなどを活用した環境配慮行動の情報提供	—	環境企画課
	市民、事業者等に対し、地球温暖化対策や環境配慮行動の実践を呼びかけるとともに、各種情報提供を実施する		
17	出前講座・総合学習	—	環境企画課
	再生可能エネルギー、脱炭素社会、省エネなどの出前講座等を実施し、幅広い世代に対し、脱炭素等に関する意識啓発を実施する		

03

民生家庭部門

18	カーボンニュートラル促進事業(住宅用太陽光発電等設置補助制度)	27,994千円	環境企画課
	市民等のライフスタイルにおける脱炭素化を目指し、住宅への環境負荷軽減機器(太陽光発電システム等)や次世代自動車等の導入に要する費用の一部を補助する		
19	(再掲) カーボンニュートラル・人づくり推進事業	2,902千円	環境企画課
	脱炭素社会の実現に向け、市民のライフスタイル変容を促すため、市民を対象とした普及啓発や、将来世代を対象とした環境教育を実施する		
20	(再掲) 市HPなどを活用した環境配慮行動の情報提供	—	環境企画課
	市民、事業者等に対し、地球温暖化対策や環境配慮行動の実践を呼びかけるとともに、各種情報提供を実施する		
21	(再掲) 出前講座・総合学習	—	環境企画課
	再生可能エネルギー、脱炭素社会、省エネなどの出前講座等を実施し、幅広い世代に対し、脱炭素等に関する意識啓発を実施する		

22	個人住宅優良ストック形成支援事業	10,666千円	住まい政策課
	個人住宅のリフォーム等を支援することにより、良質な住宅ストックの形成を図るとともに、地域経済の活性化を図る		
23	生垣設置奨励補助事業	1,500千円	公園緑地課
	都市緑化の推進及び保全、豊かな生活環境の創出を図ることを目的に、緑化推進の取り組みに対し補助金を交付する		

04

運輸部門

24	(再掲)カーボンニュートラル促進事業(電気自動車等導入促進補助事業)	27,994千円	環境企画課
	市民等のライフスタイルにおける脱炭素化を目指し、住宅への環境負荷軽減機器(太陽光発電システム等)や次世代自動車等の導入に要する費用の一部を補助する		
25	カーボンニュートラル促進事業(燃料電池バス導入補助制度)	15,000千円	環境企画課
	市内において燃料電池バスを導入する乗合バス運行者に対して導入費用を補助する		
26	いわき市自転車道路網整備事業	30,000千円	建設事業課
	良好な都市環境づくり、環境負荷の低減、災害時の移動手段の確保等を図るため、安全で快適な自転車走行空間の整備を行う		
27	公共交通活性化推進事業	86,288千円	公共交通課
	公共交通の利用促進を目的とした、モビリティ・マネジメント施策及び最適な公共交通ネットワークの構築を推進する		
28	スマートタウンモデル地区推進事業	4,664千円	都市計画課
	「いわきニュータウンの「土地造成事業用地」」について、スマートシティへの取り組み等、モデル的開発を推進する		

05

廃棄物等

29	ごみ減量・リサイクル推進事業	8,126千円	資源循環推進課
	リサイクルプラザの利用等による市民・事業者への意識啓発事業や、ごみ減量化に向けた各種施策を展開する		
30	循環型ライフスタイル支援事業	3,604千円	資源循環推進課
	フードドライブ支援やフードシェアリングサービスの推進により食品ロスを削減し、循環型ライフスタイルを推進する		
31	下水汚泥等利活用事業	430,504千円	南部下水道管理事務所
	下水汚泥やし尿・浄化槽汚泥を再生可能エネルギーとして有効利用する		

用語集

P. 2

ZEB (ネット・ゼロエネルギー・ビルディング)

エネルギー負荷の抑制や自然エネルギーの積極的な活用、高効率な設備システムの導入等により、室内環境の質を維持しつつ大幅な省エネルギー化を実現した上で、再生可能エネルギーを導入することにより、年間の一次エネルギー消費量の収支をゼロとすることを目指した建築物。

P. 2

BEMS

ビルエネルギーマネジメントシステム (Building Energy Management System) の略称。オフィスビルでのエネルギー使用状況を、専用のモニターやパソコン、スマートフォン等に表示することにより、空調や照明等を制御するエネルギー管理システム。

P. 2

ZEH (ネット・ゼロエネルギー・ハウス)

外皮の断熱性能等を大幅に向上させるとともに、高効率な設備システムの導入により、室内環境の質を維持しつつ大幅な省エネルギーを実現した上で、再生可能エネルギーを導入することにより、年間の一次エネルギー消費量の収支がゼロとすることを目指した住宅。

P. 2

HEMS

ホームエネルギーマネジメントシステム (Home Energy Management System) の略称。家庭でのエネルギー使用状況を、専用のモニターやパソコン、スマートフォン等に表示することにより、家庭における快適性や省エネルギーを支援するシステムで、空調や照明、家電製品等の最適な運用を促すもの。

P. 2

カーボンニュートラルポート

産業や港湾の競争力強化と脱炭素社会の実現のため、脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化や水素等の受入環境の整備等を図った港湾。

P. 2

スマート農業

ロボット技術や情報通信技術 (ICT) を活用して、省力化・精密化や高品質生産を実現する等を推進している新たな農業。

P. 2

スマートムーブ

普段から利用している様々な移動手段を工夫してCO2排出量を削減しようという取組。

P. 3

GX

GXとは、グリーントランスフォーメーションの略であり、化石燃料をできるだけ使わず、クリーンなエネルギーを活用していくための経済社会システムの変革やその実現に向けた活動。

P. 8

カーボンニュートラル

企業や家庭から出る二酸化炭素 (CO2) などの温暖化ガスを減らし、森林による吸収分などと相殺して実質的な排出量をゼロにすること。

みらいの子供たちのために、
いま行動しよう。

